

会費減免規程

令和 8 年 5 月 7 日制定

第1章 総則

(目的)

第1条 本規程は、一般社団法人岩手県臨床衛生検査技師会（以下「本会」という。）の会員および会費等に関する規程に基づき、会員が特別な事情により会費の納入が困難となった場合の減免に関する事項を定め、制度の公平かつ適正な運用を図ることを目的とする。

2 災害以外の特別事情には、失業、長期療養、介護、家庭の事情等を含むものとする。

(対象)

第2条 本規程に基づく減免の対象は、本会の正会員とする。

(適用範囲)

第3条 本規程に基づく減免は、年会費に限るものとし、入会金は対象外とする。

(日臨技の会費減免)

第4条 日臨技における減免は、本会での承認とは別に、日臨技所定の手続および審査を経て決定されるものとする。

(用語の定義)

第5条 本規程において使用する用語の定義は、次のとおりとする。

- (1) 本会：一般社団法人岩手県臨床衛生検査技師会。
- (2) 日臨技：一般社団法人日本臨床衛生検査技師会。
- (3) 減免：本会会費の全部を免除すること。
- (4) 会費：年会費を指し、入会金は含まない。
- (5) 正会員：定款および会員および会費等に関する規程に定める正会員。
- (6) 災害：地震、風水害、火災その他これに準ずる自然災害。

第2章 減免申請

(申請者)

第6条 申請は、会員本人が行うものとする。

(申請方法)

第7条 申請者は、所定の申請書に必要事項を記載し、証明書類を添えて県事務局に提出する。提出方法は、郵送または電子メールによる。

(証明書類)

第8条 申請には、事情を証明する書類を添付しなければならない。

2 災害による申請の場合は、罹災証明書の原本またはコピー、被災状況が確認できる写真等を提出すること。

(申請期限)

第9条 申請は、該当事由の発生日から 1 年以内を原則とする。

第3章 審査および決定

(審査)

第10条 申請内容は理事会において審査し、決議によりその可否を決定する。

2 審査は、申請後、直近で開催される理事会にて行うものとする。

3 同一事由による再申請は、原則として認めない。ただし、状況に変化がある場合（療養期間の延長、再度の罹災など）はこの限りでない。

(通知)

第11条 審査結果は、速やかに事務局から申請者に通知する。

(手続)

第12条 申請が承認された場合、事務局は日臨技システムにて当該会員の会費免除申請を行う。

(免除年度)

第13条 申請が承認された場合、その翌年度の会費を免除する。

2 申請時に当該年度の会費がすでに納入済みであるときは、さらに次年度の会費を免除する。ただし、会費の返金による免除は行わない。

第4章 災害時の特例

(減免の内容)

第14条 災害により次のいずれかに該当し、かつ申請が承認された場合は、次年度の会費を免除する。

- (1) 会員本人が被災により就業不能となった場合
- (2) 所属施設の被災により就業が困難となった場合
- (3) 居住地が被災地域にあり、損壊割合が「半壊」以上である場合

(損壊の基準)

第15条 損壊の基準は、内閣府防災情報の定義による以下の区分によるものとする。

- (1) 全壊：住宅や家財が完全に破壊された状態
- (2) 大規模半壊：住宅や家財の 50%以上が損壊した状態
- (3) 中規模半壊：住宅や家財の 30%以上 50%未満が損壊した状態
- (4) 半壊：住宅や家財の 20%以上 30%未満が損壊した状態
- (5) 半壊以下：住宅や家財の 20%未満が損壊した状態

第5章 補則

(申請書)

第16条 申請書は、本会ホームページ上からダウンロードして使用することができる。

2 様式は事務局が保管し、必要に応じて改訂することができる。

(個人情報の取扱い)

第17条 申請に伴い提出された個人情報は、審査および日臨技申請以外の目的には使用しない。

附則

(施行日)

附則第1条 本規程は、令和8年5月7日から施行する。

(規程の改廃)

附則第2条 本規程の改正または廃止は、理事会の決議を経て行うものとする。

(改正履歴)

附則第3条 本規程の改正履歴は、次のとおりとする。

改定日	内容
令和8年5月7日	制定